

BTMU CHINA WEEKLY

ご挨拶: 変貌する対中ビジネス環境と三菱東京UFJ銀行の海外業務支援体制

旧年中は三菱東京UFJ銀行をご愛顧賜りまして、厚く御礼申し上げます。

2012年は、欧州を中心に世界経済が低迷する中、中国経済も外需の落ち込み等から第3四半期には3年ぶりの水準にまで成長率が鈍化しましたが、その後景気対策の効果が現れ、2012年通年のGDP成長率は当初目標の7.5%を達成したものと見られています。OECDは、中国のGDPが早ければ2016年にも米国を抜いて世界首位に立つとの予測を示しており、引き続き中国経済の動向が注目されます。

中国では、昨年11月、10年ぶりに共産党の新総書記が選出され、習近平氏をトップとする新指導部が誕生しました。新政権の下、2013年の経済運営方針について、「持続的且つ健全な成長」を目標とし、「都市化の推進による内需拡大」を主要政策とすることが明らかになり、今後の中国消費市場の拡大も益々期待されます。

一方、日系企業を取り巻く環境に目を向けますと、昨年は日中関係の悪化に加え、人件費の高騰、労働力確保の困難、労働争議の発生等、従前からの問題も改めて顕在化し、特に、製造業を巡る環境は厳しさを増しつつあります。然しながら、日本企業に対する最近の各種アンケート調査では、「中長期的に中国を有望な事業展開先」として捉える動きに何ら変化は見られません。

また、2009年に解禁されたクロスボーダー人民元建て決済において、昨年は資本金送金、親子ローン等の資本取引に係る法整備の進展や、東京、上海における円と人民元の直接交換の開始等が実現し、日系企業によるクロスボーダー人民元決済の利便性が一段と向上しました。

こうした中、弊行は中国現地法人の三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司の傘下に、2012年3月に武漢支店、7月に瀋陽支店を開設し、中国大陸内に全16拠点と拠点網の拡充を図りました。

また、日本企業のグローバル展開が益々活発化する中、弊行国際業務部では、海外勤務経験者の解説によるアジア11ヶ国への進出のポイントを纏めた「アジア進出ハンドブック」を刊行致しましたほか、中国に加えアジア、欧米の最新事情をお届けする週報、月報のメール配信や、各種セミナーの開催により、グローバルビジネスにおける経営戦略の策定にお役に立つ情報提供に努めて参りました。

私共は中国を初め海外における邦銀随一の歴史とネットワークから培われたノウハウを駆使し、国内海外拠点一体となりまして国際性No.1を誇るサービスにより、貴社のグローバルビジネスをご支援申し上げる所存です。今後ともMUFJの一層のご活用を宜しくお願い申し上げます。

三菱東京UFJ銀行
執行役員 国際業務部長
鉢迫 智

CHINA WEEKLY

トピックス:「サービス業発展の第12次5ヶ年計画」について ~新たな経済成長のエンジンへ

2012年12月12日、国務院は「サービス業発展の第12次5ヶ年計画」(以下「計画」)を公表し、第12次5ヶ年計画期間におけるサービス業の発展目標や重点分野及び体制改革の方針などを明確にした。「計画」は、金融、交通運輸、現代物流、ハイテクサービス、設計・コンサルティング、省エネ・環境保護などの生産性サービス業、及び商業・貿易、文化、観光、養老サービス、不動産などの生活サービス業をサービス業発展の中心とすることを明らかにしたほか、海洋サービス分野の開拓、サービス業の改革深化、サービス業の対外開放拡大に言及した。

今後、中国が就業促進や消費拡大、経済発展方式の転換、産業構造の最適化を進めていくためにも、サービス業の発展が期待されている。本稿では、「計画」の主な内容について簡単にまとめてみたい。

、「計画」の主な内容について

「計画」では、サービス業発展の目標や重点分野を以下の通り示した。

1. 主要目標

- (1) 2015年までに、GDPに占めるサービス業の割合を2010年の43%から47%に高め、大都市においてはサービス業の割合が製造業を上回ることを促進する。
- (2) サービス業のレベルアップを図り、新型サービス業種の開拓や生産性サービス業の産業構造調整に対する促進機能の顕著な向上、核心競争力を有する大企業の育成、影響力のあるサービス業発展モデル区の建設、農村サービス業の発展レベルの向上をめざす。
- (3) サービス業の改革開放を促進し、独占分野の改革深化や投資者の多様化に向けて引続き改善する。公共分野における市場メカニズムの発揮や社会事業等の改革の加速、サービスの質と効率の向上を推進する。新たなサービス業態やサービス業種に対する監督管理措置を改善し、国家サービス業総合改革試行やサービス業の対外開放分野・範囲の拡大、国際化レベルの向上を目指す。
- (4) サービス業における雇用吸収能力を強化し、2015年までにサービス業における就業人数を就業数全体の38.6%と、2010年の34.6%より4ポイント高める。

2. サービス業発展の重点分野

「計画」では、生産性サービス業及び生活サービス業を含む21業種をサービス業発展の重点分野として取り上げたほか、海洋サービス分野を開拓する方針を初めて打ち出した。

(1) 生産性サービス業

生産性サービス業には、金融サービス、交通運輸、現代物流、ハイテクサービス、設計コンサルタントサービス、科学技術サービス、ビジネスサービス、Eコマース、プロジェクト・コンサルティングサービス、人材サービス、省エネ・環境保護サービス、新業態と新興サービス業の12業種が盛り込まれており、主に工業の構造転換や農業の現代化にあわせて、生産性サービス業の発展を加速し、中高レベルまで進展させる方針。

金融サービス業については、主に政策性銀行、大型銀行、株式制銀行、中小銀行、および資産管理会社の差異化発展の促進、三農(農村、農業、農民)および小型零細企業に対する金融サービスの改善、債券、証券、保険、信託、理財等金融業の資産配置と融資サービス機能の発揮、資本市場、債券市場、保険市場の発展の加速、現代金融企業制度の健全化、金融業の安全運営の維持などにより、金融業の実体経済に対するサービス機能の向上を目指すことを強調。

交通運輸業については、2015年までに高速道路を含む道路ネットワーク、河運海運、および国内と国際航空運輸ネットワークなどによる総合交通運輸サービス体系を構築し、運輸効率の向上を目指すとしている。

現代物流業については、サード・パーティー・ロジスティクスの発展や物聯網（モノのネットワーク）等新技术の応用・普及、物流業の標準化推進などに言及し、2015年までに現代物流体系の社会化、専門化、情報化を実現する方針。

ハイテクサービス、設計コンサルティングサービス、科学技術サービス、環境保護などに関しては、主に産業の市場化や規模化の促進、競争力の強化を図るとともに、多様化した知的財産権サービス市場を育成していく方針。

(2)生活サービス業

生活サービス業には、商業・貿易サービス、文化産業、観光業、健康サービス、法律サービス、家政サービス、スポーツ、養老サービス、不動産業の9業種が含まれており、主に供給増加やサービスの質の改善などにより、大衆の物質文化需要を満たしていく方針。

養老サービスについては、民間資本や海外資本の養老サービスプロジェクトの開発、養老施設の建設運営への参加の奨励、養老サービスを生活介護から健康サービス、補助器具設置、リハビリ、カウンセリング、緊急救援等の分野まで拡大し、高齢化社会の到来に対応する方針が示された。

(3)海洋サービス業

海洋サービス業については、主に海運能力の強化、漁港における海産物の加工、冷蔵、取引、および観光漁業の推進、海上救助、海洋観光、海洋や海島に関する地理情報システムの構築を進め、新サービス分野を積極的に開拓していく方針。

(4)農村サービス業のレベルアップ

農村サービス業の発展については、主に農村における農業生産を支える農業社会化サービス体系の構築、現代流通方式の普及、観光、環境整備の専門化などを促進し、農村サービス業のレベルアップを図る方針。

3. サービス業の対外開放

「計画」では、サービス業の対外開放をさらに進めていく方針が示された。

- (1) サービス貿易の発展に注力し、運輸、観光、建築等の業種の世界のサービス貿易における優位性を保つと同時に、漢方薬、文化芸術、アニメとゲーム、放送映画、出版、教育等の中国の特色のあるサービス業の輸出を促進していくとともに、通信、金融、会計、資産評価、メディア、コンサルティング、展覧会、コンピューターと情報サービス等の現代サービス業を重点的に育成し、貿易発展方式の転換と高度化を促進していく。
- (2) サービス業の対外開放分野を更に拡大し、サービス業への外商投資に関する法律を改善する。特に、R&Dセンターや地域本部の設立奨励、農業技術サービス、交通運輸、現代物流、銀行、証券、保険、情報、ソフト設計開発、ビジネスサービス、プロジェクト・コンサルティング、省エネ環境保護等の生産性サービス業への投資の誘導、教育、医療、スポーツ、文化、観光、通信分野の対外開放の積極的且つ着実な推進、職業技能トレーニングや保障性住宅建設、グリーン省エネ建築への投資、ベンチャーキャピタルの設立、融資保証等金融関連サービス業への投資、などを進めていく方針。
- (3) 中国のサービス企業の海外進出を後押しし、海外でのR&Dセンター設立や販売ネットワークの構築、漢方薬・中華料理等の伝統的なサービス業の海外進出、および通信、文化、放送映画、金融等の現代サービス業の海外投資などを促進していく。
- (4) CEPA（中国本土と香港の経済貿易緊密化協定）に基づき、香港、マカオに対しサービス業を更に開放し、2015年までに香港、マカオとのサービス貿易の自由化を目指す。

(5) その他

深圳市前海湾の開発については、地理や交通の優位性を活かし、地域総合交通ハブ、および現代サービス業を重点として、粵港（広東省・香港）現代サービス革新協力モデル区を建設し、2020年までに前海湾地域をアジア太平洋地域の重要な生産性サービス業センターとして育成することを目指す方針。

広州南沙新区の開発については、香港・マカオと内陸をつなぐ商業サービスセンター、技術革新センター、教育トレーニングセンター、南沙保税港区を中心とする大口商品取引センター、華南物流基地、および観光クルーズの拠点として建設していく方針。

珠海横琴新区については、ビジネスサービス、レジャー観光、教育、R&D、およびハイテクサービス業を重点的に育成していく方針。

4. サービス業発展体制の改革

「計画」では、サービス業の発展を妨げる制度や体制の改革について、以下の通り取組む方針が示された。

- (1) 法律で明確に禁止されていないサービス分野を全ての社会資本に開放し、サービス業への民間投資促進に取り組むと共に、国有サービス企業の改革や通信、鉄道等のサービス業の改革を深化させ、文化芸術、教育、医療、社会保障、出版等分野の民間投資を促進していく。
- (2) 国家サービス業総合改革試行を展開し、改革経験を積む。
- (3) サービス業の発展に有利な税収制度を整備し、営業税から増値税への税制改革の範囲を拡大するとともに、消費税の適用対象や税率、徴収段階を調整する。物流業における営業税課税改革試行の範囲拡大や課税方法の改善も検討する。
- (4) サービス業の発展に相応しい健全な金融体系を構築し、サービス貿易に係わる外貨管理や通関手続きの簡素化を推進すると共に、市場化の為のサービス価格形成メカニズムの改善や奨励類サービス業向けの電力、水、ガス料金を工業用料金と同一にすることを推進していく。
- (5) 重点サービス業や脆弱分野に対する財政支援強化やサービス業の品質評価制度の推進、信用体系の構築を行う。

コメント

- (1) 中国のサービス業は、2010年のGDP全体に占める割合が43.0%という水準となっているが、これは世界平均の70.9%はもとより低所得国平均の50.0%をも下回っており、世界的に見てもその発展が立ち遅れていると言える（表1）。第3次産業の就業人数の全体に占める割合も34.6%に止まっている（表2）。また、中国の家計におけるサービス消費支出は家計支出全体の20.0%で、米国の70.0%を大きく下回っており、他の発展途上国と比較しても、低くなっているという。
- (2) 中国のサービス業の発展が緩慢となっている主因としては、サービス業への進出規制が挙げられる。特に民間資本や外資の医療、教育、通信、鉄道運輸等、社会事業分野への進出が厳しく制限されてきた結果、製造業が著しく発展する一方で、サービス業の発展が遅れるという経済構造の不均衡が生じており、就業も輸出向け製造業に大きく依存する形になっている。サービス業の供給不足は、「看病難（診察を受けることが困難）」、「上学難（入学が困難）」などの問題をもたらしているほか、個人のサービス消費が制約されることで、消費拡大にもマイナスの影響を与えている。
- (3) 次期政権にとって、都市化に加え、就業促進や消費拡大、経済発展方式の転換、産業構造の最適化を進めていくにも、サービス業の発展促進が必要であり、サービス業への進出規制条件の緩和や投資促進、資金支援等の施策展開により、サービス業が今後の新たな経済発展のエンジンになることが期待されている。

- (4) サービス業に対する対中直接投資額 (FDI) は、2011 年に初めて製造業を抜いており、2012 年も 11 月までの累計ベースで FDI 全体に占めるサービス業の割合は 47.6% と、製造業の 44.0% を超えている。製造業への FDI が減少傾向にある中、不動産を除くサービス業への FDI は増加傾向を継続しており、中国の経済構造転換の波に乗ろうとする外資の姿勢が伺える。今後も中国におけるサービス業の改革や対外開放の動向に引き続き注目していきたい。

GDP に占めるサービス業の割合、および三次産業別の就業人数割合の国際比較
表1 GDPに占めるサービス業の割合(%)

国	2010年
世界平均	70.9
高所得国平均	74.3
米国	78.8
日本	71.5
ドイツ	71.0
中所得国平均	54.8
韓国	58.2
低所得国平均	50.0
中国	43.0
インド	55.1
ロシア	59.3
ブラジル	66.6

出所: WIND 資訊 (上海万得信息技术)

表2 三次産業別の就業人数の全体に占める割合(%)

国	年	1次産業	2次産業	3次産業
中国	2010年	36.7	28.7	34.6
米国	2008年	1.5	19.9	78.6
日本	2008年	4.2	27.3	67.3
ドイツ	2009年	1.7	28.7	69.5
韓国	2008年	7.2	25.0	67.8
ロシア	2009年	9.7	27.9	62.3
ブラジル	2009年	17.0	22.1	60.7
マレーシア	2009年	13.5	27.0	59.5
タイ	2009年	41.5	19.5	38.9
サウスアフリカ	2009年	5.1	25.0	69.8
トルコ	2009年	22.9	25.3	51.7
フィリピン	2009年	35.2	14.6	50.3

出所: 2012年中国統計摘要

三菱東京 UFJ 銀行 (中国) トランザクションバンキング部
中国調査室 張文芳

CHINA WEEKLY

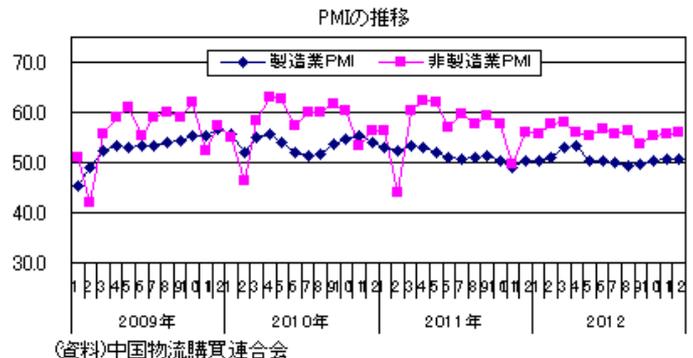
WEEKLY DIGEST

【経済】

12月の製造業PMI指数 前月比横ばいの50.6

中国物流購買連合会の1日の発表によると、2012年12月の製造業PMI指数は前月比横ばいの50.6となった。同連合会は、昨年9月以降、PMI指数は3ヶ月連続で景況感の分岐点となる50を上回っており、景気の穏やかな回復が確認できたものの、前期比横ばいと回復の動きは力強さを欠いており、今後、国内需要の拡大を通じて景気の回復をさらに着実なものにしていく必要があるとの認識を示した。項目別では、新規受注指数が前期比横ばいの51.2で3ヶ月連続の50を超えとなり、国内需要が安定的に上向いている傾向が見てとれる。生産高指数は同0.5

ポイントの52.0と小幅に落ち込んだものの、購買量指数が同+0.7ポイントの52.1と、昨年5月以降の最高水準を記録していることから、今後、生産量が安定的に拡大していくものと見ている。輸出受注指数は同0.2ポイントの50.0となり、3ヶ月ぶりに下落しているが、これは、欧米のクリスマス向け受注のピークが過ぎた為と分析している。輸入受注指数は同+0.5ポイントの49.0ポイントと、前月に続き上昇したものの、引き続き50を下回った。また、企業規模別では、大企業が同0.3ポイントの51.1と小幅に下落したものの4ヶ月連続で50を超え、中企業は同+0.2ポイントの49.9と僅かに上昇、小企業は同+2.0ポイントの48.1と大幅に改善しており、企業の経営状態が徐々に上向きつつあることが窺える。なお、2012年12月の非製造業PMI指数は前月比+0.5ポイントの56.1となり、13ヶ月連続で50を上回った。



2012年の工業生産 前年比10%前後の伸び予想 2013年は先行き楽観視できず

工業・情報化部は12月27日、2013年全国工業・情報化工作会議を開き、2012年の工業生産の回顧と2013年の展望について報告した。2012年1-11月における一定規模以上企業の工業生産（付加価値ベース）は前年同期比+10.0%と、2011年1-11月の同+14.0%に比べ伸びが減速しているものの、単月では、安定成長の促進に向けた政府の緒施策が功を奏し、2012年9月から11月までで、前年比+9.2%、同+9.6%、同+10.1%と穏やかな回復基調にあり、2012年通年では前年比+10%前後の伸びになるとの見通しを示した。但し、工業生産の安定成長の実現に向けて解決すべき課題は多いとも指摘し、具体的には、外需低迷による工業製品輸出の減少、経済の下振れと企業利益の低下による製造業向け投資の減速、生産コストの高止まりによる企業利益の減少、一部業種の生産過剰等の問題を挙げている。2013年については、工業生産を取り巻くファンダメンタルズは良好としつつも、長引く外需の低迷と内需の伸びの力不足、生産過剰等、国内外の要因が複雑に重なり、今後の情勢は楽観視できないとの見方を示している。

【貿易・投資】

北京市、浙江省、河南省、陝西省が最低賃金を引き上げ

北京市、浙江省、河南省、陝西省の人力資源社会保障部はそれぞれ、2013年1月1日から月額最低賃金を引き上げ、北京市は従来の1,260元から1,400元へ、浙江省は1,310元から1,470元へ、河南省は1,080元から1,240元へ、陝西省は1,000元から1,150元への引き上げとなった。現在、中国で最も月額最低賃金が高い地域は深圳市（広東省）で1,500元、次いで今回引き上げを実施した浙江省の1,470元、これに上海市の1,450元が続いている。

各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧頂けます。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/313010901.pdf>

【産業】

全国商務工作会議 2013年の重要課題は「消費拡大の促進」

商務部は12月28日、全国商務工作会議を開き、2013年の商業分野の主要活動方針を発表した。2013年の基本方針として、内需拡大戦略の推進や対外経済発展方式の転換加速を通じ、商業の持続的かつ健全な発展を実現していくと表明した。その上で、重要課題のトップに挙げたのが消費の拡大促進で、具体的には、信用取引による消費の促進に向けた政策の制定、家電・家具・自動車等の耐久商品の消費推進、専門店・ディスカウントストア等営業形態の発展、循環型・グリーン消費の提唱等、新しい消費形態を積極的に推進するとしている。また、消費拡大と密接に関連する流通分野についても言及し、近代的流通システムの発展を加速、物流拠点となる都市の配置計画を制定し、流通発展に向けた合理的なシステムを構築する、としている。また、貿易については、輸出の安定成長のための施策を継続的に実施、外資導入については、サービス業を中西部に誘致し、地域本部やR&Dセンターの設立を奨励することを明らかにした。

人民元の動き

今週は、人民元データのみ掲載とさせていただきます。

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2012.12.24	6.2320	6.2304~6.2373	6.2335	0.0049	7.3807	-0.0288	0.80441	0.0006	8.2346	0.0091	3.1600	2260.84	6.01
2012.12.25	6.2339	6.2320~6.2355	6.2339	0.0004	7.3523	-0.0284	0.80432	-0.0001	8.2168	-0.0178	2.3000	2318.10	57.26
2012.12.26	6.2340	6.2337~6.2368	6.2353	0.0014	7.2999	-0.0524	0.80450	0.0002	8.2265	0.0097	3.9000	2323.70	5.60
2012.12.27	6.2344	6.2335~6.2380	6.2360	0.0007	7.2851	-0.0148	0.80457	0.0001	8.2751	0.0486	4.0000	2309.74	-13.96
2012.12.28	6.2317	6.2295~6.2345	6.2335	-0.0025	7.2263	-0.0588	0.80380	-0.0008	8.2405	-0.0346	4.3000	2338.32	28.58
2012.12.31	6.2290	6.2272~6.2310	6.2303	-0.0032	7.2386	0.0123	0.80372	-0.0001	8.2141	-0.0264	4.5800	2376.04	37.72
2013.01.04	6.2315	6.2294~6.2324	6.2303	0.0000	7.0740	-0.1646	0.80380	0.0001	8.1102	-0.1039	4.0500	2384.19	8.15

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。